

平成27年度 中間決算説明会



平成27年12月4日

目次

・平成27年度中間決算の概要	頁
平成27年度中間期 損益の状況	3
コア業務粗利益の増減要因（27年度中間期）	4
預貸金・預り資産の状況	5
信用コストおよび開示不良債権の状況	6
有価証券評価損益および自己資本比率の状況	7
平成27年度の損益予想	8
・2015年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況	9
2015年度中期経営計画の数値目標	10
預貸金・預り資産計画	11
持続的な成長に向けた組織体制の革新	12
〔個人戦略〕個人リテール戦略・無担保ローンの強化	13
〔個人戦略〕資産運用コンサルティングの強化	14
〔法人戦略〕事業性貸出金の強化	15
〔法人戦略〕ソリューション営業の強化	16
〔法人戦略〕海運関連業向け融資への取組み	17
〔地域戦略〕地方創生に向けた取組み	18
〔市場運用戦略〕今後の有価証券投資方針・計画	19
〔市場運用戦略〕新たな運用の強化	20
〔店舗・営業態勢、BPR、ICT戦略〕改革のための組織体制整備	21
〔店舗・営業態勢、BPR、ICT戦略〕取組み事例	22
〔人財戦略〕組織活性化	23
コーポレートガバナンスの強化	24
株主還元	25



平成27年度中間決算の概要



平成27年度中間期 損益の状況

- コア業務純益、経常利益、中間純利益は過去最高水準であった前年同期比で減益となったものの、当初予想をそれぞれ上回っており、高水準を確保

平成27年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期	前年同期比	平成26年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	42,968	- 2,374	45,342
資金利益	39,604	- 2,823	42,427
役務取引等利益	2,701	+ 266	2,435
うち預り資産収益	855	- 28	883
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	662	+ 183	479
経費（ ）	24,182	- 815	24,997
人件費	13,065	- 71	13,136
物件費	9,645	- 876	10,521
税金	1,472	+ 132	1,340
コア業務純益（注2）	18,786	- 1,558	20,344
信用コスト（ ） + - -	723	+ 2,097	- 1,374
一般貸倒引当金繰入額	- 639	- 639	-
不良債権処理額	2,355	+ 2,196	159
貸倒引当金戻入益	-	- 935	935
償却債権取立益	992	+ 393	599
有価証券関係損益	2,853	+ 247	2,606
国債等債券関係損益	392	- 1,954	2,346
株式等関係損益	2,461	+ 2,202	259
その他の臨時損益	1,309	+ 358	951
経常利益	22,226	- 3,051	25,277
特別損益	- 543	- 366	- 177
税引前中間純利益	21,682	- 3,417	25,099
中間純利益	14,387	- 2,255	16,642
経常収益	53,673	- 2,597	56,270
業務純益	19,818	- 2,873	22,691

（注1）コア業務粗利益...国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益...コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益...前年同期比 2,374百万円

貸出金利息、有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少

経費...前年同期比 815百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益減少 前年同期比 1,558百万円

信用コスト...前年同期比 + 2,097百万円

前年同期比で貸倒実績率の低下等による戻入額が減少したことから、一般貸倒引当金繰入額が増加
ランクダウンなどの増加により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益...前年同期比 + 247百万円

国債等債券関係損益（前年同期比 1,954百万円）

債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益（前年同期比 + 2,202百万円）

株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

**コア業務純益の減少並びに信用コストの増加により、経常利益は減益
前年同期比 3,051百万円**

特別損益...前年同期比 366百万円

固定資産減損の増加

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比 2,255百万円

【参考】信用コストの内訳

	27年度 中間期	26年度 中間期	前年 同期比
信用コスト（ ） + -	723	1,374	+ 2,097
一般貸倒引当金繰入額	639	2,795	+ 2,156
不良債権処理額	2,355	2,019	+ 336
うち個別貸倒引当金繰入額	2,200	1,859	+ 341
償却債権取立益	992	599	+ 393

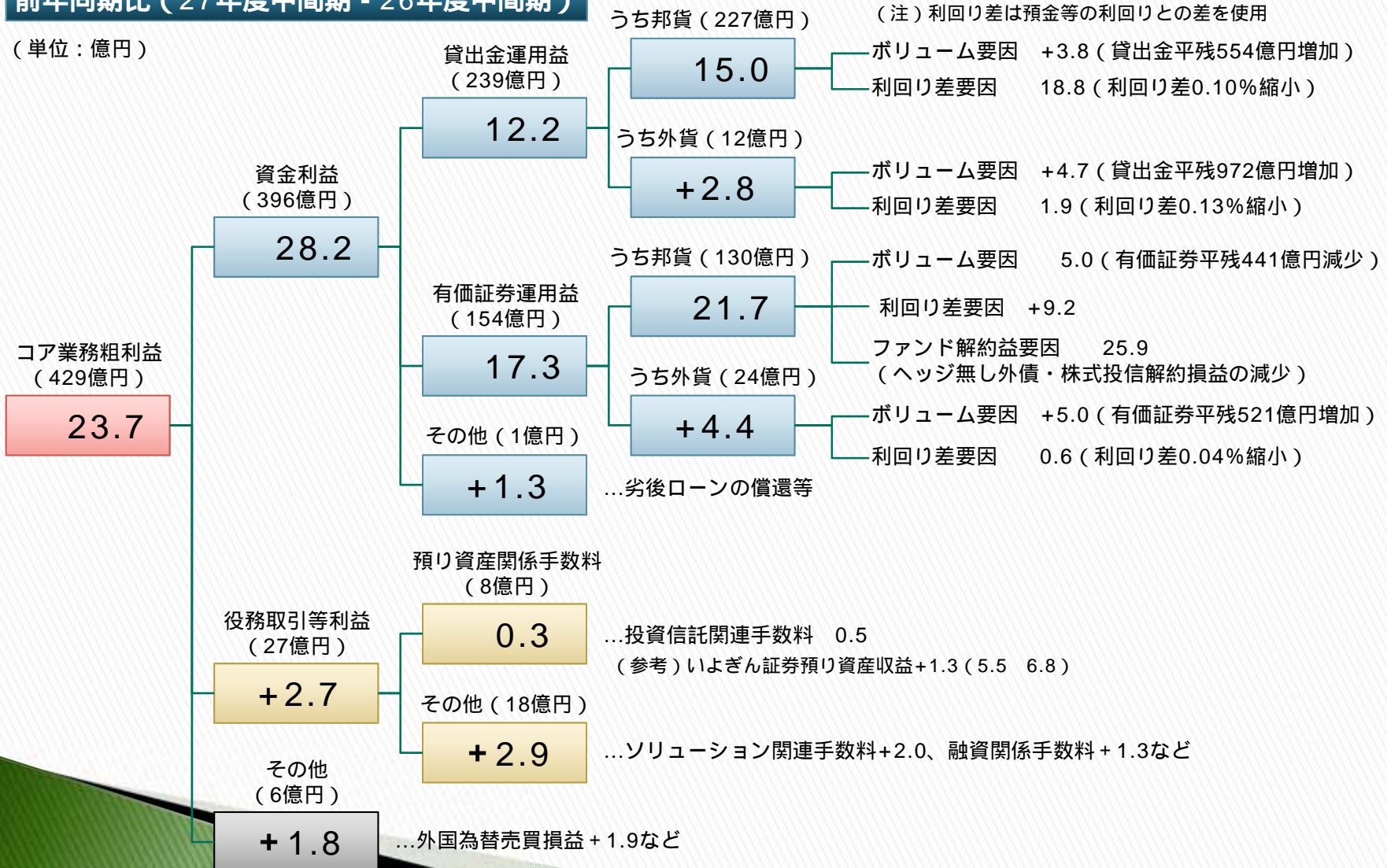
（注）26年度中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額の合計額を、貸倒引当金戻入益に計上している。

コア業務粗利益の増減要因（27年度中間期）

- 資金利益は、貸出金の利回り差縮小、有価証券のファンド解約益の減少などにより減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や融資関係手数料などの増加により増益

前年同期比（27年度中間期 - 26年度中間期）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年同期比2.2%増加、「貸出金」も、前年同期比3.7%増加
- 預金等は愛媛県内を中心に増加、貸出金は全地区で増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	26年度 中間期	27年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	41,100	42,259	+1,159	+2.8%
四国(除く愛媛県)	2,220	2,325	+105	+4.7%
九州	1,671	1,687	+16	+1.0%
中国	2,447	2,298	149	6.1%
近畿	1,226	1,272	+46	+3.8%
東京・名古屋	3,515	3,436	79	2.2%
海外等	171	209	+38	+22.3%
合計	52,350	53,485	+1,135	+2.2%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	26年度 中間期	27年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	4,468	4,619	+151	+3.4%
当行本体残高	3,640	3,361	279	7.7%
いよぎん証券残高	827	1,257	+430	+52.0%
グループ預り資産販売額	527	594	+67	+12.7%
当行本体販売額	311	292	19	6.1%
いよぎん証券販売額	216	302	+86	+39.8%

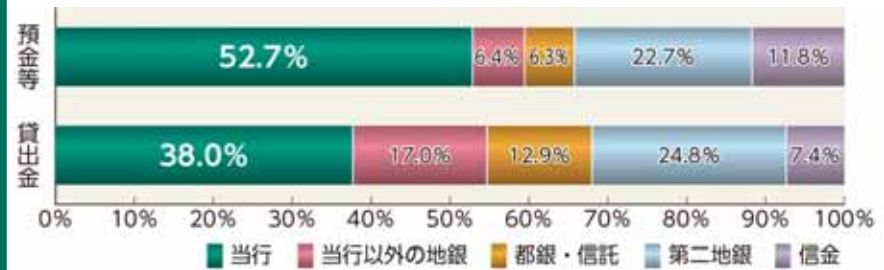
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

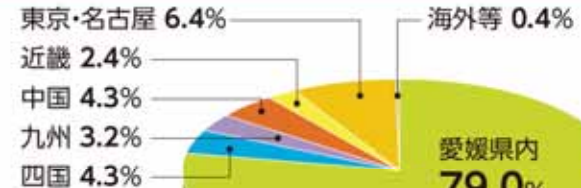
地域	26年度 中間期	27年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	21,815	22,241	+426	+2.0%
四国(除く愛媛県)	2,273	2,331	+58	+2.5%
九州	2,463	2,521	+58	+2.4%
中国	3,163	3,245	+82	+2.6%
近畿	2,652	2,778	+126	+4.8%
東京・名古屋	5,117	5,423	+306	+6.0%
市場営業室	78	423	+346	+446.3%
合計	37,559	38,962	+1,403	+3.7%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編14、15頁を参照

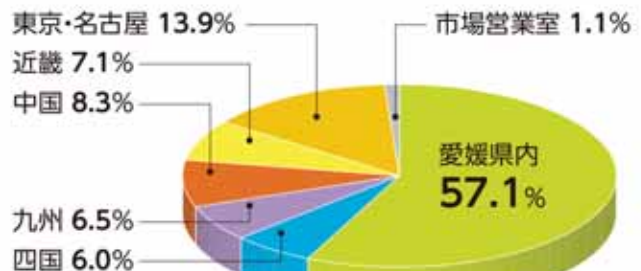
27年9月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 貸倒実績率の低下等による戻入額が減少したことなどから、信用コストは前年同期比で増加
- 開示不良債権比率は、1.75%と引き続き低水準で推移

要因別信用コスト推移

(単位: 億円)

	24年度		25年度		26年度		27年度	前年同期比
	中間期		中間期		中間期		中間期	
信用コスト合計	46	75	39	37	13	19	7	+ 20
一般貸倒引当金繰入額	4	12	24	11	27	24	6	+ 21
不良債権処理額	52	106	22	40	20	16	23	+ 3
倒産	19	24	1	3	4	5	7	+ 2
ランクダウン等	41	102	31	57	29	46	36	+ 7
ランクアップ・回収	8	21	10	20	14	35	20	6
償却債権取立益 ()	10	18	7	14	5	11	9	+ 4
与信費用比率 ()	0.25%	0.21%	0.21%	0.10%	0.04%	0.05%	0.02%	+ 0.06P

() 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

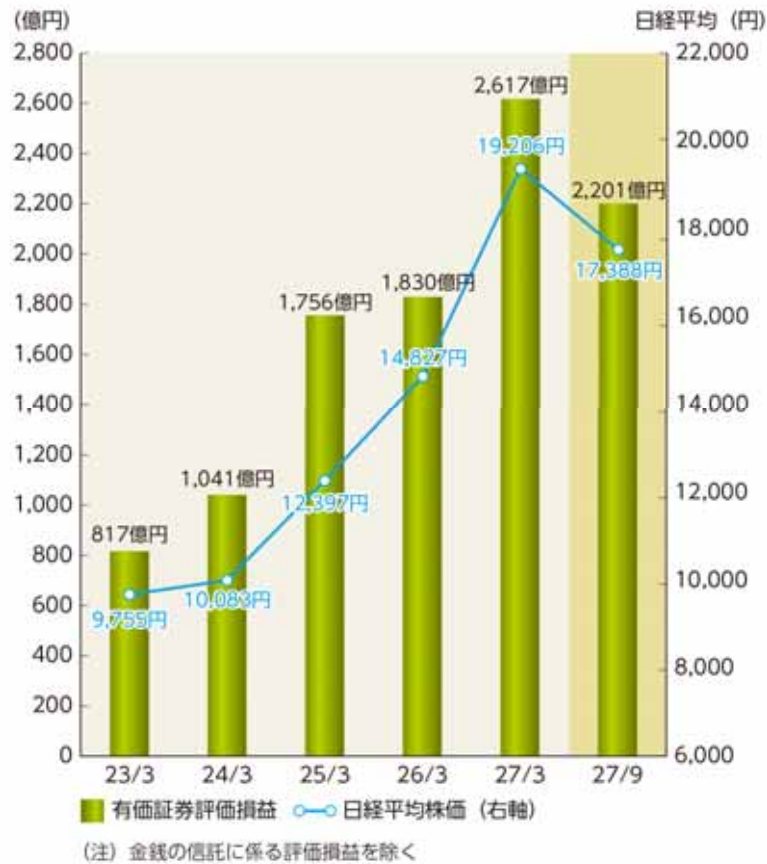
(単位: 億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	66	38	36
危険債権	531	519	502	487
要管理債権	185	172	172	182
開示不良債権合計	825	758	713	705
開示不良債権比率	2.18%	1.96%	1.77%	1.75%

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,201億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、15.27%、（普通株式等）Tier1比率は、13.24%

有価証券評価益（単体）の推移



連結（総）自己資本比率の推移



平成27年度の損益予想

- 資金利益は、預貸金利回り差の縮小、ファンド解約益の減少により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、融資関係手数料やソリューション関連手数料の増加により増益
- 各利益段階で減益見込みであるものの、当期純利益は引き続き高水準を維持

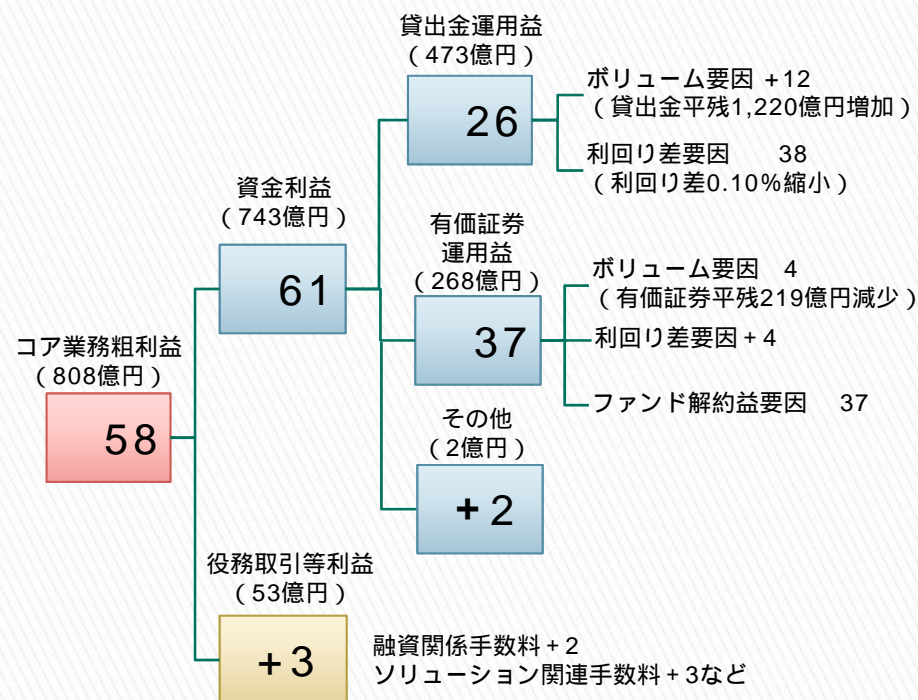
(単位：億円)

	26年度	27年度			
	実績	計画	予想	前年度比	計画比
コア業務粗利益	866	807	808	58	+1
うち資金利益	804	742	743	61	+1
うち役務取引等利益	50	53	53	+3	+0
経費()	493	484	484	9	+0
うち人件費	265	262	260	5	2
うち物件費	203	196	197	6	+1
コア業務純益	372	325	323	49	2
信用コスト()	19	10	7	+26	3
有価証券関係損益	32	35	44	+12	+9
経常利益	445	370	386	59	+16
当期純利益	264	250	250	14	+0

コア業務粗利益増減要因(27年度-26年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





2015年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

~ First Stage for 150 ~
(平成27年4月~平成30年3月)



2015年度中期経営計画の数値目標

- 数値目標に対し、実績は順調に進捗
- 各施策の実施により、**当期純利益は過去最高水準**を目指す

項目	26年度実績	27年度予想	29年度目標
当期純利益	264億円	250億円	250億円
総貸出金平均残高	3兆7,839億円	3兆9,050億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆2,477億円	5兆3,500億円	5兆5,400億円
連結預り資産残高	4,639億円	4,930億円	5,700億円
コアOHR	56.94%	59.97%	60.0%以下
連結総自己資本比率	15.81%	15.50%	15.0%以上
不良債権比率	1.77%	1.68%	2.0%以下
ROE（株主資本ベース）	7.48%	6.53%	6.0%以上



預貸金・預り資産計画

- 預金等は、中計3年間で約2,900億円の増加を図り、29年度平均残高は **5兆5,400億円**を計画
- 貸出金は、中計3年間で約2,800億円の増加を図り、29年度平均残高は **4兆650億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度見込		28年度計画		29年度計画			
		計画比	前年度比	前年度比	前年度比	中計3年間 増減			
預金等平残	52,477	53,500	+150	+1,023	54,400	+900	55,400	+1,000	+2,923
うち個人預金	33,117	33,670	+40	+553	34,130	+460	34,620	+490	+1,503
グループ預り資産残高(いよぎん証券含む)	4,639	4,930	+30	+291	5,250	+320	5,700	+450	+1,061
うち本体預り資産残高	3,576	3,620	60	+44	3,890	+270	4,250	+360	+674
うちいよぎん証券残高	1,062	1,310	+90	+247	1,360	+50	1,450	+90	+388

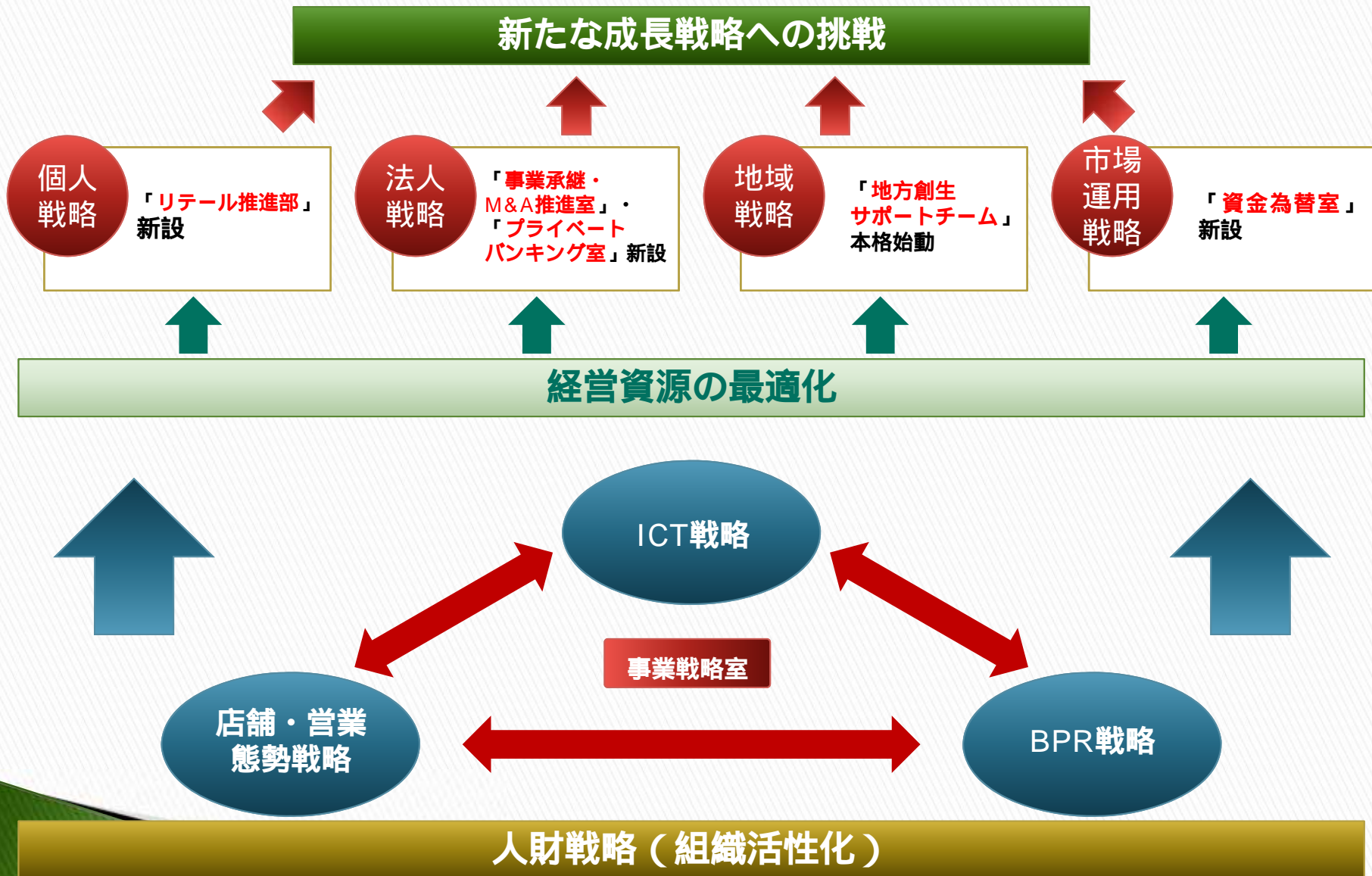
貸出金平残計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度見込		28年度計画		29年度計画			
		計画比	前年度比	前年度比	前年度比	中計3年間 増減			
貸出金平残	37,839	39,050	+100	+1,211	39,700	+650	40,650	+950	+2,810
事業性貸出金	26,508	27,120	110	+612	27,560	+440	28,150	+590	+1,642
うち愛媛県内	12,908	12,920	120	+12	12,970	+50	13,150	+180	+242
個人向け貸出金	9,069	9,290	+90	+221	9,360	+70	9,510	+150	+441
公共向け貸出金	2,195	2,320	+120	+126	2,210	110	2,200	10	+5
市場営業室	68	320	±0	+252	570	+250	790	+220	+722

持続的な成長に向けた組織体制の革新

- 2015年度中期経営計画の戦略の実効性を高めるために本部組織を改正

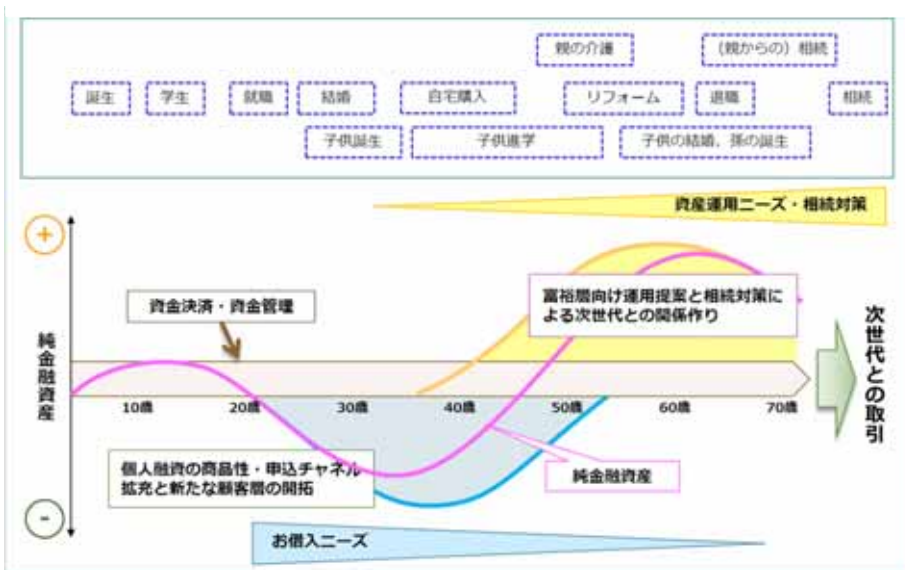


〔個人戦略〕個人リテール戦略・無担保ローンの強化

- 個人リテール専門部署が**新たな成長戦略に挑戦**

個人リテール分野の強化

ライフプランをまるごとサポートし、世代をつなぐ取引関係を構築する



資産運用ニーズ・相続対策

ジュニアNISAを活用した「こども」世代の口座獲得
 職場積立NISA推進による資産形成層との取引拡大
 ライフステージに応じた平準払保険の提案
 銀証連携強化による高度な運用ニーズへの対応
 相続ガイドブックの活用や相続セミナー開催による情報提供の強化
 遺言信託、遺言代用信託による円滑な相続対策の提案

お借入ニーズ

非対面チャネル強化による無担保ローンの利便性向上
 安心して住宅を取得できる段階金利型住宅ローンの推進

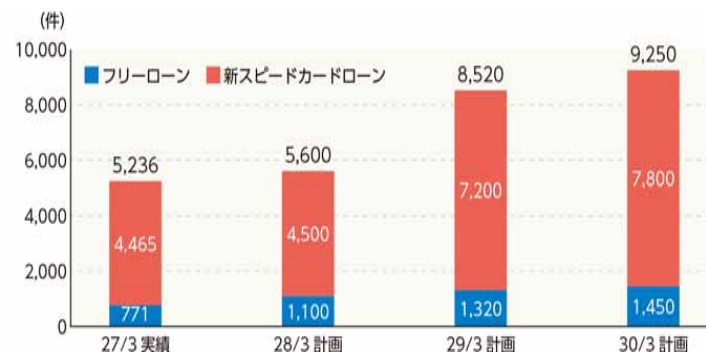
無担保ローン・非対面チャネルの推進

無担保ローンの残高推移



新たなチャネル戦略への挑戦
 県外市場の開拓

非対面取引（HP経由）の申込件数推移



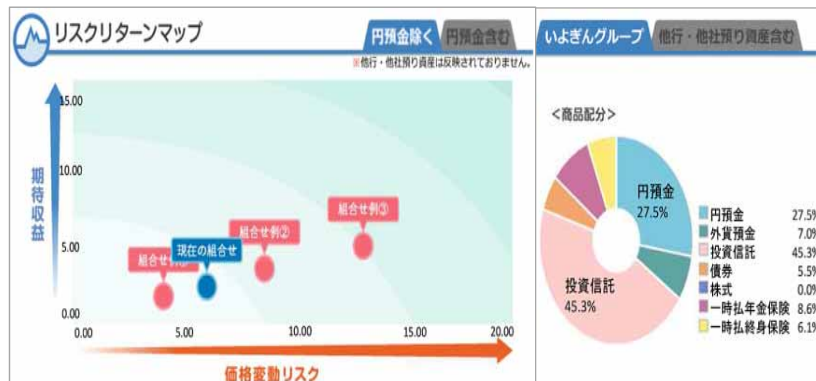
インターネット支店の活用による利便性向上（27年下期）
 目的型ローンの来店不要スキームの導入（27年下期）

〔個人戦略〕資産運用コンサルティングの強化

- いよぎん証券を含めた総預り資産を分析可能なポートフォリオツールを活用し、顧客基盤の拡充を図る
- **銀証連携の強化**により、高度な資産運用ニーズに対応

ポートフォリオツール導入

お客様の金融資産を見える化するポートフォリオツール（アセットダイレクション）を活用し、分散投資を提案



銀証連携の強化

いよぎん証券本店営業部移転オープン
相談ブースの充実により富裕者層の囲い込みを図る



いよぎん証券業績推移

開業3年目で黒字化
銀証連携のさらなる強化により堅調な業績推移を見込む



顧客基盤の拡充

NISA、積立投信を活用した裾野拡大
低リスクファンドを活用した運用提案による裾野拡大



〔法人戦略〕事業性貸出金の強化

- 当行の営業基盤である**瀬戸内圏域**で**事業性貸出金を強化**
- **事業性評価に基づく営業推進**により、**お客さまの事業発展に寄与**

瀬戸内圏域での事業性貸出金強化

成長分野への支援、取引先の経営改善を通じた資金供給に注力することで瀬戸内圏域における事業性貸出金を積極的に推進

瀬戸内圏域（*1）における事業性貸出金平残計画



（*1）...四国（愛媛県を含む）、九州、中国、近畿地区

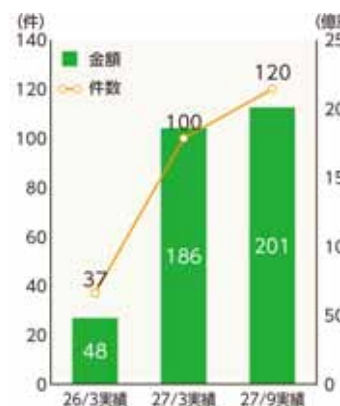
成長産業向け融資の強化

医療・介護向け貸出残高



経営改善への取組み

「経営改善支援ローン」
実行額・件数の累計推移

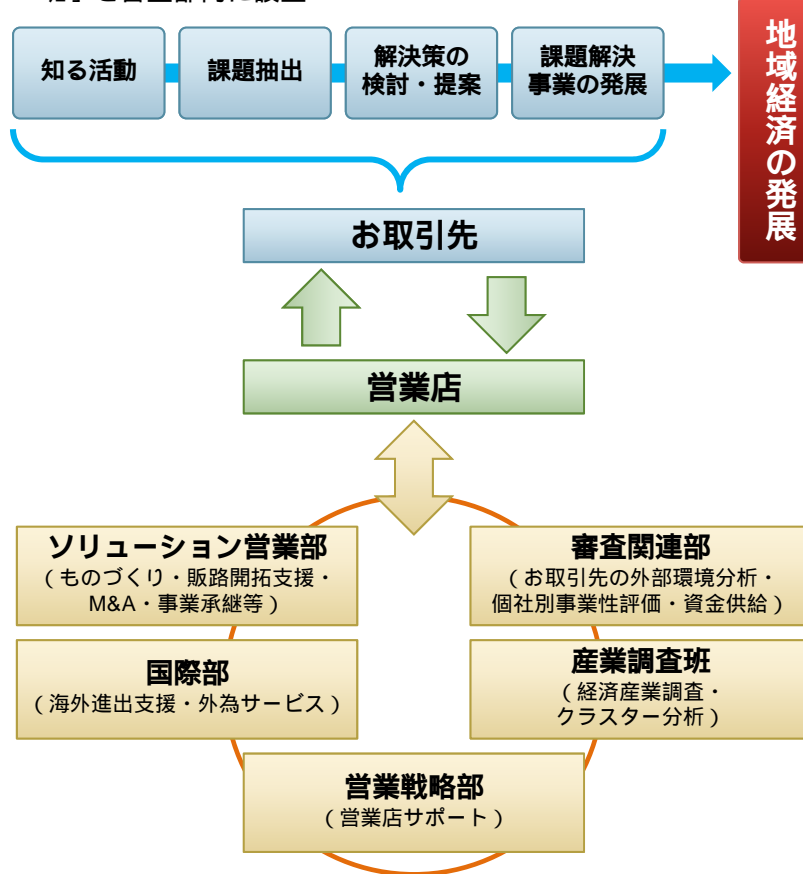


事業性評価に基づく営業推進

事業性評価推進に向けた組織体制の整備

27年4月に「事業性評価に基づく営業推進」を目的とした、本部関連各部によるプロジェクトチームを設置

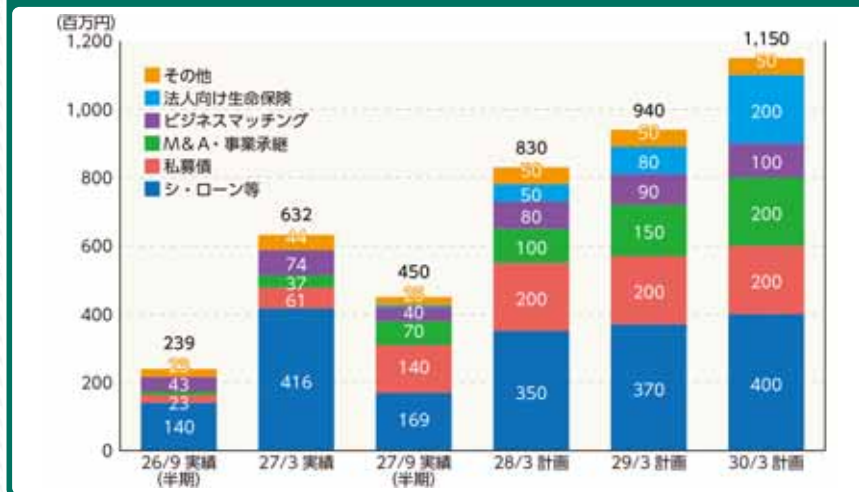
27年8月に地域経済や地場産業の分析を目的とする「産業調査班」を審査部内に設置



〔法人戦略〕ソリューション営業の強化

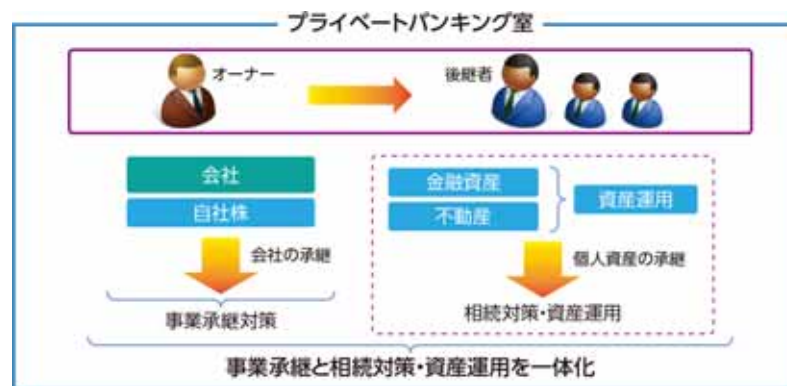
- ソリューション提供による**フィービジネスの強化**
- 専門部署設置による**ソリューションの高度化**

国内ソリューション部門の収益計画



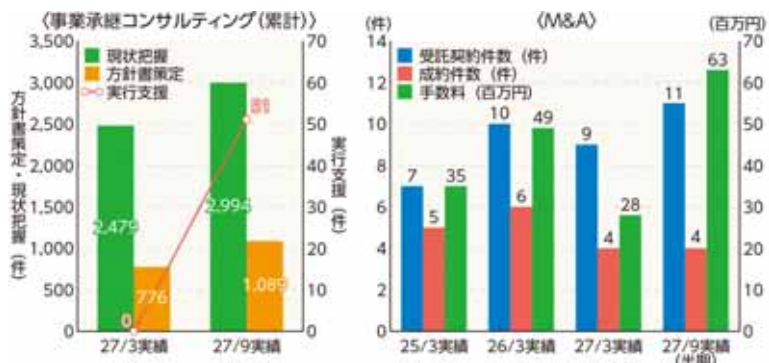
プライベートバンキング室

事業承継に加え、オーナーを中心とした個人の相続対策や資産運用を一体として推進する「プライベートバンキング室」を設置



事業承継・M&A推進室

27年8月に事業承継・M&Aの取組み強化のため、ソリューション営業部内に「事業承継・M&A推進室」を設置



国際化支援態勢

海外商談会の開催

- ものづくり商談会@上海 (27年9月)
- 大連 - 地銀合同ビジネス商談会 (27年11月)
- 地銀合同ビジネス商談会@広州 (27年12月)

海外ビジネスセミナーの開催

- 外国人介護人材セミナー (27年9月)
- 海外視察ミッションの実施
- 介護事業者向けベトナム視察ミッション (27年12月)

TSUBASAプロジェクトを活用した取組み

- 中国信託商業銀行とのビジネスマッチング交流会 (27年9月)
- バンコクビジネス交流会 (27年12月)

〔法人戦略〕海運関連業向け融資への取組み

- 船主との強固なリレーションのもと、**海事クラスターの発展を積極的に支援**
- 海運関連業向け**融資残高は調整局面を経て増加見込み**

海運関連融資残高の推移予想



新規案件船種別比率



当行の海運関連融資の特長と取組方針

- 耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーションを構築**
愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中
取引先船主は元来の健全性に加え、円安継続により投資力増強
- 情報開示に基づくコーポレートファイナンス**
徹底したリスク管理の継続
為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的を実施
- 市況に左右されない融資スタンス**
長年の船舶融資で蓄積したノウハウの活用
海事クラスターの発展を積極的に支援
- 資金需要の見通し**
今後2年半でほぼ確定している新造案件は64隻
取引船主による海外オペレーターとのリレーション強化の動き
船舶の大型化・多様化にフレキシブルに対応
今後も安定的に資金需要が発生する見通し



〔地域戦略〕地方創生に向けた取組み

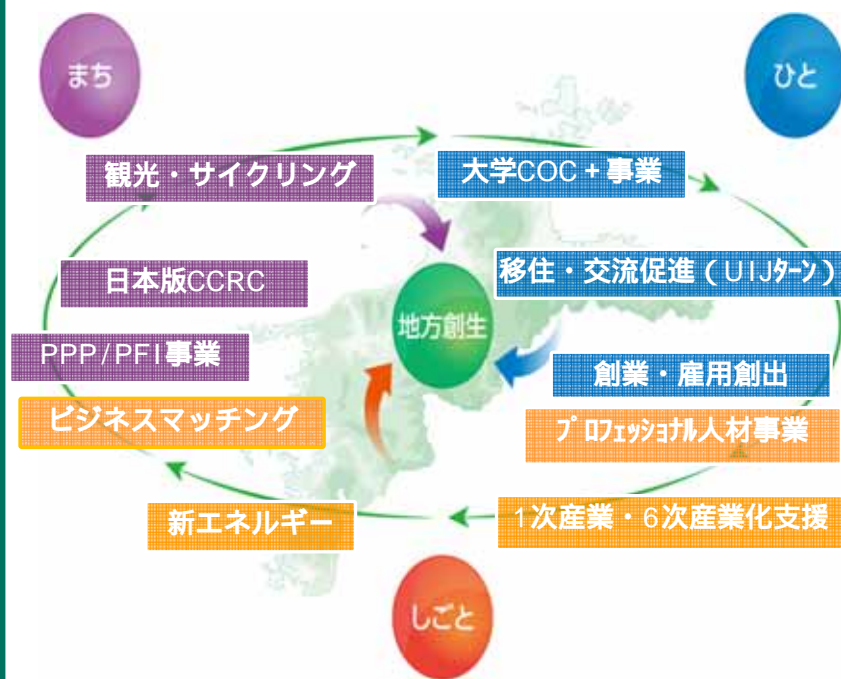
- 「地方創生」関連事業に積極的に参加し、**地域活性化を目指す**
- 起業・創業者のビジネス展開をサポートし、**地域の雇用を創出する**
- 地銀トップクラスの実績を誇る農業関連ファンドの活用等により**1次産業事業者の育成をサポート**

地公体との連携強化

地方創生「地方版人口ビジョン・総合戦略」策定会議に参画

産学官金労言による策定会議のメンバーとして積極的に提言し、地域の「稼ぐ力」をサポート

愛媛県内6大学による「COC+事業」に事業協働機関として参画



創業支援

自治体の「創業支援事業計画」に基づき、各市と連携して創業セミナー「いよざんみらい起業塾」を開催

開催地域	開催時期
松山市、西条市、新居浜市、今治市	平成27年8月～12月

起業家の発掘とビジネスアイデアの事業化支援を目的として「いよざんビジネスプランコンテスト2014」を継続開催

応募者内訳	件数	うち新規事業開始先
女性	25件	4件
学生	24件	2件
その他	66件	5件
合計	115件	11件

6次産業化支援

「いよエバーグリーン農業応援ファンド」

農業特有の自己資金の少なさ、事業の不安定さをサポート

投資先	投資金額	事業概要
株式会社K	500万円	柑橘の生産、柑橘加工商品の製造販売
株式会社T	200万円	有機農作物の生産、農作物遠隔栽培WEBシステムの運営
株式会社T	200万円	菌床きのこ、菌床ブロックの生産・販売
有限会社S	100万円	大豆・米・麦の生産、同加工品の製造販売
株式会社K	400万円	青ネギの生産、同加工品の製造販売

「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」

6次産業化に取り組む1次産業者の事業リスクを共有

投資先	投資金額	事業概要
株式会社S	750万円	最先端の衛生管理体制による、しらす加工品の製造販売
F株式会社	680万円	高付加価値種苗を中心とした総合園芸資材販売
株式会社U	1500万円	長期冷凍保存技術を活用した養殖魚の加工・販売

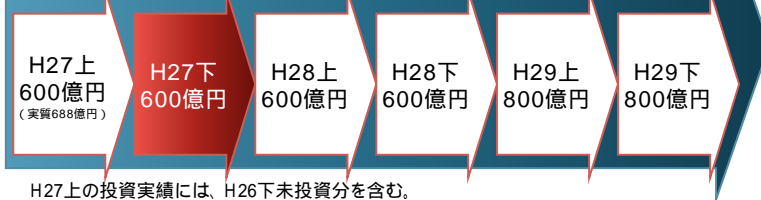
〔市場運用戦略〕 今後の有価証券投資方針・計画

- 中計期間の新規投資額は4,000億円程度を予定、うち27年度下期については600億円を投資予定
- 各資産の相関等を考慮した上で分散投資を推進し、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築

投資方針

中期投資計画
GDP成長率や消費者物価指数等のファンダメンタルズ予測をベースに、今後3年間の長期シミュレーションを実施、中期経営計画期間中の有価証券運用の方向性を決定

2015年度 中期経営計画期間『分散投資を推進』
(今後3年間で4,000億円の新規投資を予定)



各リスクカテゴリー別の新規投資の方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)	(方向性)
円貨債券	低金利環境下では新規投資を抑制し、将来の投資余力を確保。金利上昇時には計画を超えて投資を検討。	↘
外貨債券 (為替ヘッジ付)	今後も分散投資の観点から残高を積み上げ。米国債を中心に、高格付け社債へも投資。	↗
外貨債券 (為替ヘッジ無)	為替相場の動向に応じて戦略的なリバランスを実施。	→
国内株式 (含む投資信託)	保有目的や経済合理性の薄れた株式を中心に売却し、中長期的に残高を圧縮。	↘
オルタナティブ等	安定的なキャリー確保、中長期的な成長享受、新たな分野への投資を検討。	↗

リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類(金銭の信託等を含むベース)。

デュレーションの推移



〔市場運用戦略〕 新たな運用の強化

- 資金運用収益に有価証券関係損益を加え、**トータルで収益力を維持・強化**
- 人員を増強した**市場営業室での運用を強化**

資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

資金運用収益および有価証券関係損益の推移

(単位：億円)

	27/3 実績	27/9 実績 (半期)	28/3 計画	29/3 計画	30/3 計画
資金運用収益	321	162	283	240	245
有価証券関係損益	+32	+28	+44	+95	+110
合計	353	190	327	335	355

利回りの推移



<参考：ポートフォリオのリスク感応度>

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

円債ポート	10 B P V	40億円
株式ポート	日経平均1,000円 V	142億円
為替ポート	ドル円10円 V	46億円

(平成27年9月末時点)

市場営業室での積極的な運用

期末残高目標



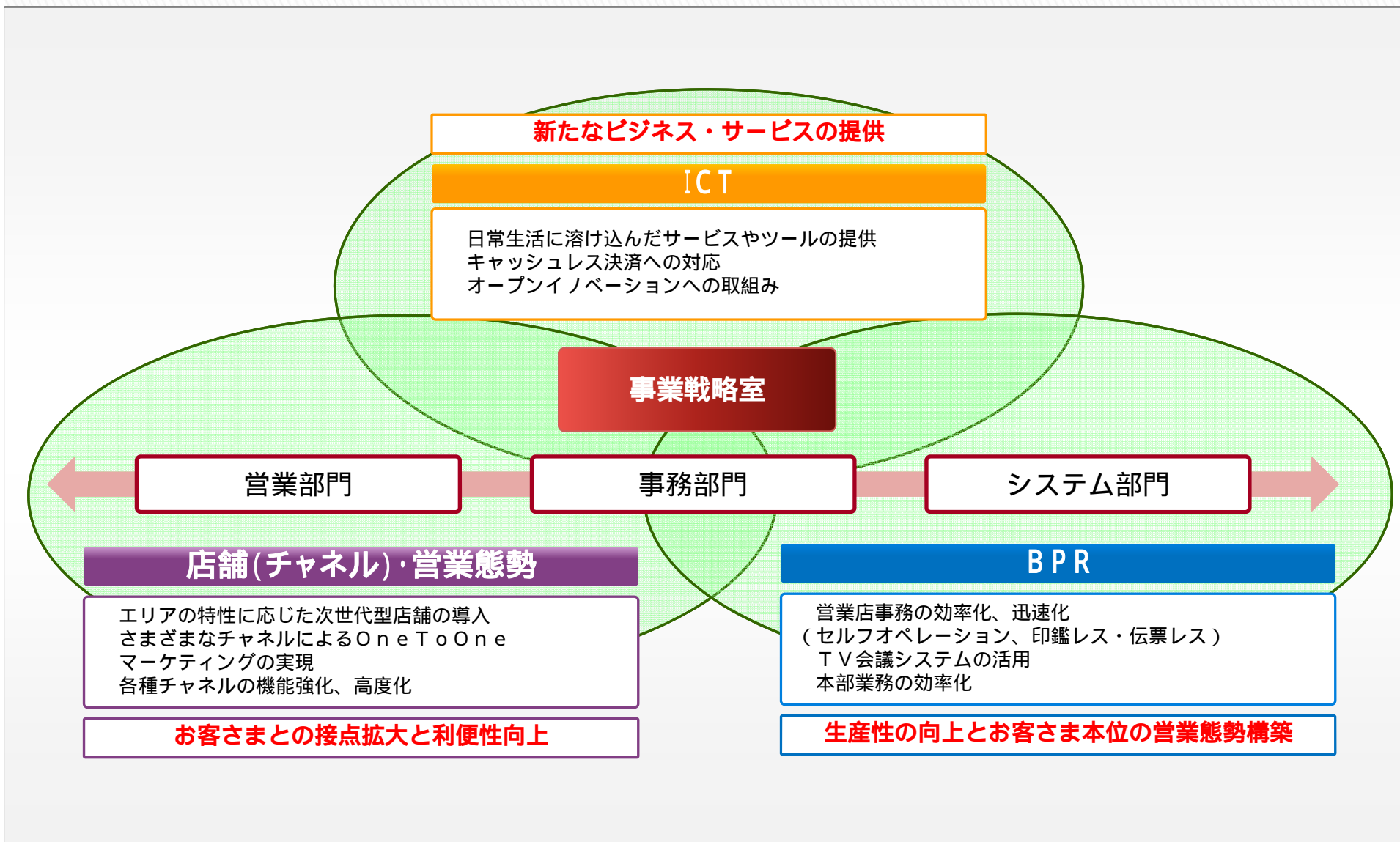
業種・地域分散 (27年9月末現在取組金額ベース、単位：億円)

[業種別]

業種	金額	比率	地域別	金額	比率
製造	129	29.0%	日本	156	35.0%
電気・ガス・インフラ	156	35.0%	アジア	146	32.7%
情報通信	30	6.7%	米国	70	15.7%
運輸	71	16.0%	欧州	32	7.2%
卸売・小売	30	6.7%	中東	30	6.8%
金融	29	6.6%	南米	12	2.7%
合計	446	100.0%	合計	446	100.0%

〔店舗・営業態勢、BPR、ICT戦略〕改革のための組織体制整備

- 店舗・営業態勢戦略、BPR戦略、ICT戦略における改革を各部門と連携しながら統括・サポートする部署として**事業戦略室**を設置



〔店舗・営業態勢、BPR、ICT戦略〕 取組み事例

行政庁舎への入居店舗

平成27年8月に小田支店を内子町役場小田支所内へ移転
行政と銀行のワンストップサービスを提供し地域との接点を維持継続するとともに、軽量化により、オペレーションコストを低減
支所内での営業により防犯上のリスクを軽減



人型ロボット「Pepper」

平成27年9月に地銀初のPepper導入
ソフトバンク㈱のPepperを活用し、当行独自にアプリを開発
エミフルMASAKI支店で商品・サービス案内やゲーム等でおもてなし、今後より高度なお客さま対応を検討



窓口でのセルフオペレーション

平成28年1月からセルフオペレーションを試行
窓口を設置したATMを活用して現金を伴う入出金や振込を処理し、キャッシュハンドリングレスを実現
平成28年1月から2か店で試行、効果を確認しながら伝票レス等を含めた省力型店舗の実現を志向



[窓口のイメージ]
・お客さま自身による現金処理や操作を行員が補助

口座開設アプリ

平成27年11月に口座開設アプリをリリース
口座開設申込みがスマートフォンで完結する口座開設アプリをリリース
カメラ機能での運転免許証撮影、かつ印鑑不要とすることで完全非対面で手続きが完結



〔人財戦略〕組織活性化

- 平成27年4月に「**女性活躍推宣言**」を策定、平成27年6月より両立支援制度を拡充
- 専門人財の積極採用とグローバル人財の育成により「**組織の活性化**」を推進

女性活躍推進



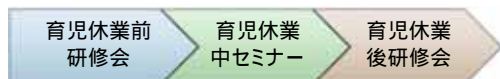
【目標値】

1. 女性管理職比率10%超
(平成27年9月30日現在6.1%)
2. 女性の平均勤続年数10年超
(平成27年9月30日現在9年5ヶ月)

期間：2015年度中計
(平成27年4月～30年3月末)

仕事と家庭の両立支援

育児・保活への情報提供、先輩行員からのアドバイスにより育児、保活、仕事への不安を解消し、安心して復職できる環境を整備。



男性の育児参加推進（平成27年6月より）
全従業員の一週間以上の育児休業取得を原則義務化

< 育児休業取得者推移 >

年度	H23	H24	H25	H26	H27 (9末時点)
女性	38人	33人	35人	33人	30人
男性	1人	0人	1人	2人	13人
合計	39人	33人	36人	35人	43人

専門的人材の確保

専門人財の採用と活躍機会の拡大

年度	H23	H24	H25	H26	H27/9
中途採用者数（人）	10	12	3	9	7
うち男性	8	10	3	8	7
うち女性	2	2	0	1	0
*うちいよぎん証券関連	(6)	(7)	(0)	(0)	(0)
H23	法人営業部・個人営業部・ソリューション営業部・リスク統括部				
H24	企業コンサルティング部・ソリューション営業部・システム部				
H25	ソリューション営業部・コンプライアンス統括部・システム部				
H26	人事部・ちやれすま工房・ソリューション営業部・システム部・ICS				
H27/9	システム部・ソリューション営業部・ICS・リース・IDC				

人財の育成

次世代のリーダーを育成 地域の将来を担うリーダーを育成するプログラム

年度	H24	H25	H26	H27
いよぎん未来塾（総合職）	18人	16人	16人	11人
マドンナ未来塾（エリア職）	-	12人	10人	10人

総合職若手行員海外研修会

グローバルな視野をもち、活躍できる人財の育成
お客さまの海外進出支援や、海外拠点等への派遣者養成

年度	H26	H26	H27
人数	120人	59人	66人
派遣先	マレーシア シンガポール	バンコク シンガポール	マレーシア シンガポール

コーポレートガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて**当行の持続的成長**につなげる
- 監査等委員会設置会社に移行し、**アドバイザリー・ボード**を新設

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・ガイドライン制定

<基本的な考え方>

- ・コーポレートガバナンスを経営の最優先課題に位置付け
- ・ステークホルダーのゆるぎない信頼を確立
- ・地方銀行としての社会的責任を果たす
- ・企業価値および経営の健全性向上を図る



<コーポレートガバナンス報告書の開示内容>

エクスプレイン(説明)項目

- 原則1-4 (政策保有株式への対応)
- 原則3-1() (取締役・監査等委員の選任・指名理由の開示)
- 原則4-11 (取締役会の実効性分析・評価)

政策保有株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、年に1回以上取締役会にて保有継続可否を検証するとともに、必要性が認められない場合は、売却を進めていく方針

来年度より、取締役・監査等委員の選任・指名理由を株主総会招集通知にて開示予定

来年度より年に1回、自己評価等を踏まえて取締役会の実効性分析・評価を実施し、結果を開示していく方針

ガバナンス強化に向けた体制整備

取締役会

(業務執行)取締役

監査等委員会



平成27年6月に監査等委員会設置会社へ移行



アドバイザリー・ボード

専門的な知見や経験を有する外部の有識者による、当行の経営戦略やガバナンス等に対する評価・助言
多様性の推進により、当行グループの経営の透明性と客観性を確保し、一層の地域貢献と経営体質を強化
外部有識者2名と取締役メンバーで構成

株主還元

● 株主優待制度の充実と安定的な配当を継続

株主さまご優待制度

当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当行株式を保有していただくことを目的に導入

1,000株以上保有の株主さま

3つのうち1つを選択

愛媛県産品

1,000株以上5,000株未満

5,000円相当の商品

5,000株以上

10,000円相当の商品



株主さまご優待定期預金
(株主さまだけの上乗せ利率を適用した定期預金)
寄付
(「日本赤十字社」への寄付)

100株以上1,000株未満保有の株主さま

優待品を贈呈
(今年度は今治タオルを贈呈)



ご優待制度の優待品連携企画

T S U B A S A (翼) プロジェクト参加5行での連携企画
(28年度開始予定)

株主優待カタログに各行の地場産品を使った優待品を相互に掲載し、株主さまの選択肢を拡大

愛媛県産品を広くT S U B A S A 行の株主さまにご紹介・購入いただくことで地域企業の活性化を図る
当行、千葉銀行、中国銀行、第四銀行、東邦銀行が参加

配当方針

安定的な配当継続

26年度の期末配当を2円引上げし、年間12円に増配
27年度の年間配当も26年度と同水準の12円を予想
今後も内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続する

配当の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (予想)
1株あたり配当	9円	10円	10円	12円	12円

Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。



< 本件に関する照会先 > 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104 E-Mail:iyo010bqh1@iyobank.co.jp

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

伊予銀行 平成27年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～



伊予銀行

平成27年12月4日

参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
経営指標の特性（27年度中間期）	4
伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	頁
愛媛県の主要産業	6
愛媛県の製造業	7
瀬戸内圏域の産業構造	8
瀬戸内圏域の経済指標	9
瀬戸内圏域の経済指標	10

収益・リスク管理の状況	頁
統合リスク管理の状況	11
部門別損益（管理会計ベース）	12
営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
預貸金期末残高内訳別推移	14
業種別貸出金の残高・比率推移	15
債務者区分遷移表	16

有価証券運用の状況	頁
証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	17

その他	頁
C S R活動の状況	18
C S R活動の状況	19

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,774人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.27%
連結子会社数	14社
連結従業員数（臨時を除く）	3,097人

平成27年9月30日現在

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 白杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）

店舗数

国内151か店
 海外1か店

中国地区 10か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 118か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

海外 1か店
 駐在員事務所 3か店

瀬戸内海周辺では11府県

平成27年9月30日現在

(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

経営指標の特性（27年度中間期）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益（連結）

当行実績：2,254億円
地銀平均：751億円

不良債権比率（金融再生法）

当行実績：1.75%
地銀平均：2.35%

ROA（コア業務純益 / 総資産）

当行実績：0.57%
地銀平均：0.40%

預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：8.03%
地銀平均：11.27%

成長性

貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：9.43%
地銀平均：11.18%

コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：1.82%
地銀平均：2.05%

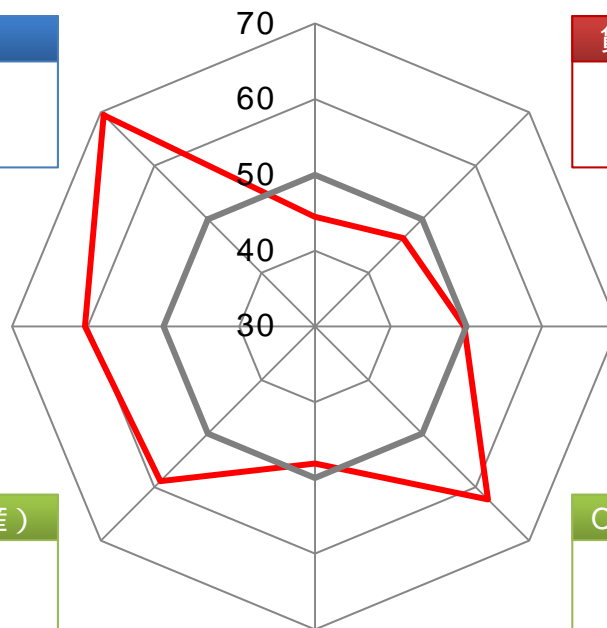
OHR（経費 / コア業務粗利益）

当行実績：56.27%
地銀平均：68.59%

ROE（株主資本ベース）

当行実績：7.70%
地銀平均：8.20%

収益性



地銀平均（公表分）に対する標準偏差
 地銀平均 = 50
 当行

伊予銀行グループの概況

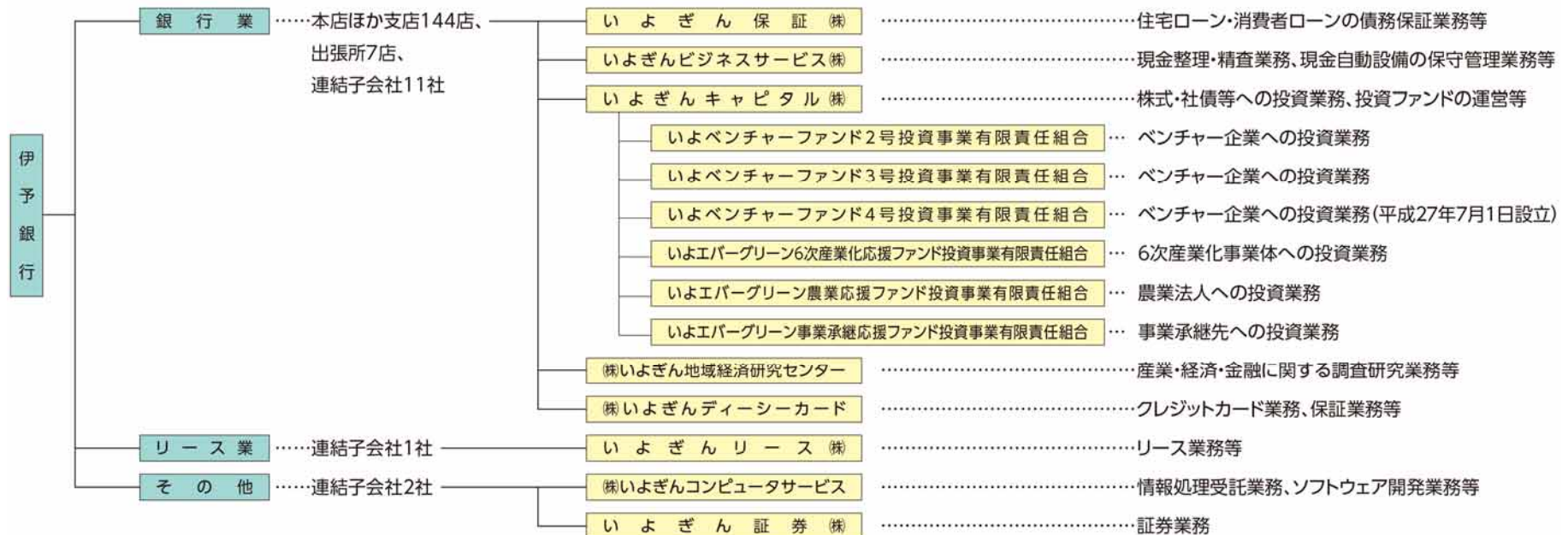
連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	27年度 中間期		26年度 中間期	連単差(注)
		前年同期比		
経常収益	62,310	3.5%	64,558	8,637
経常利益	23,614	11.7%	26,728	1,388
中間純利益	14,596	13.4%	16,850	209

(注) 連結と単体の差です。

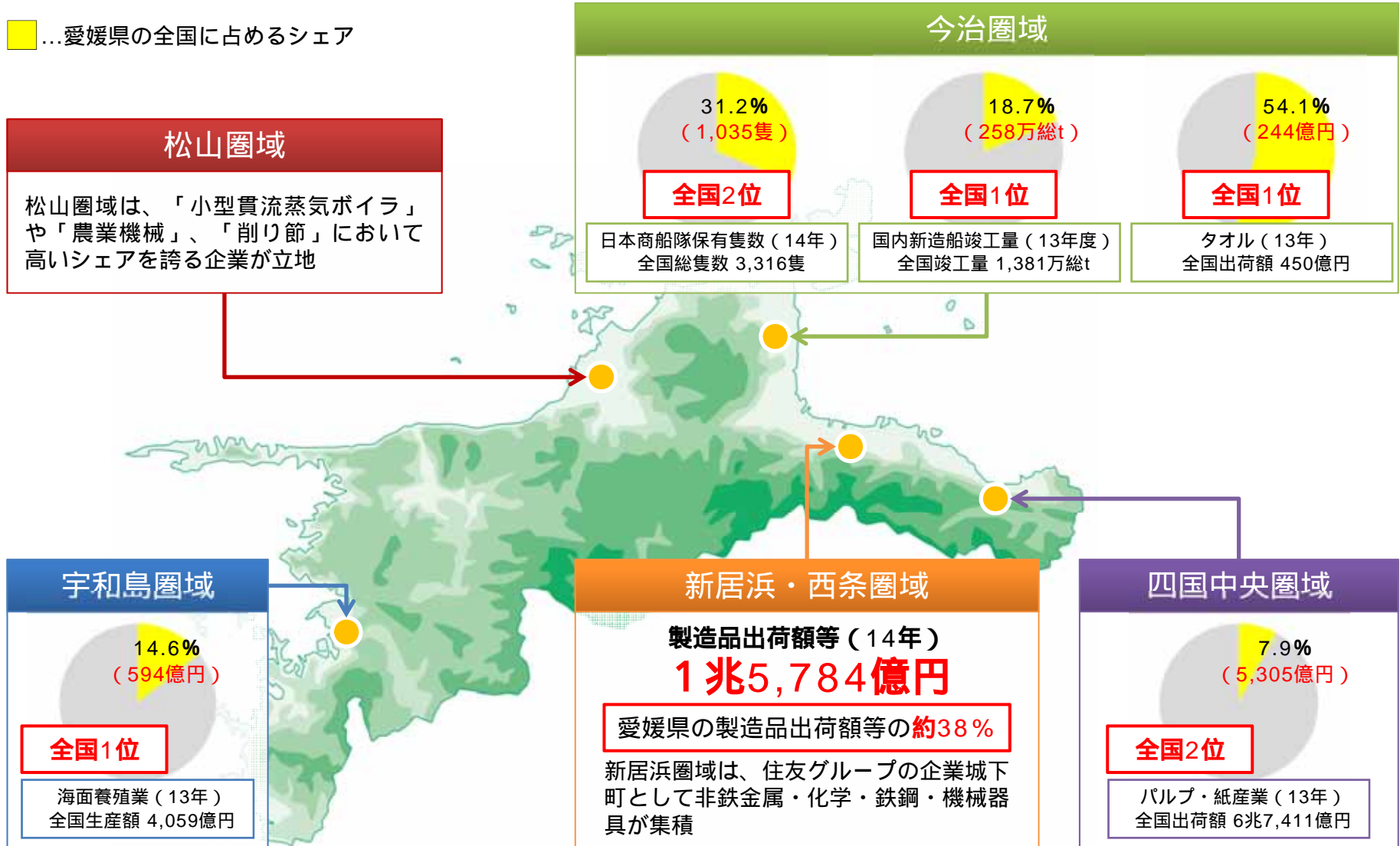
伊予銀行グループ会社一覧



愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成26年（2014年）速報の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）

■ ...愛媛県の全国に占めるシェア

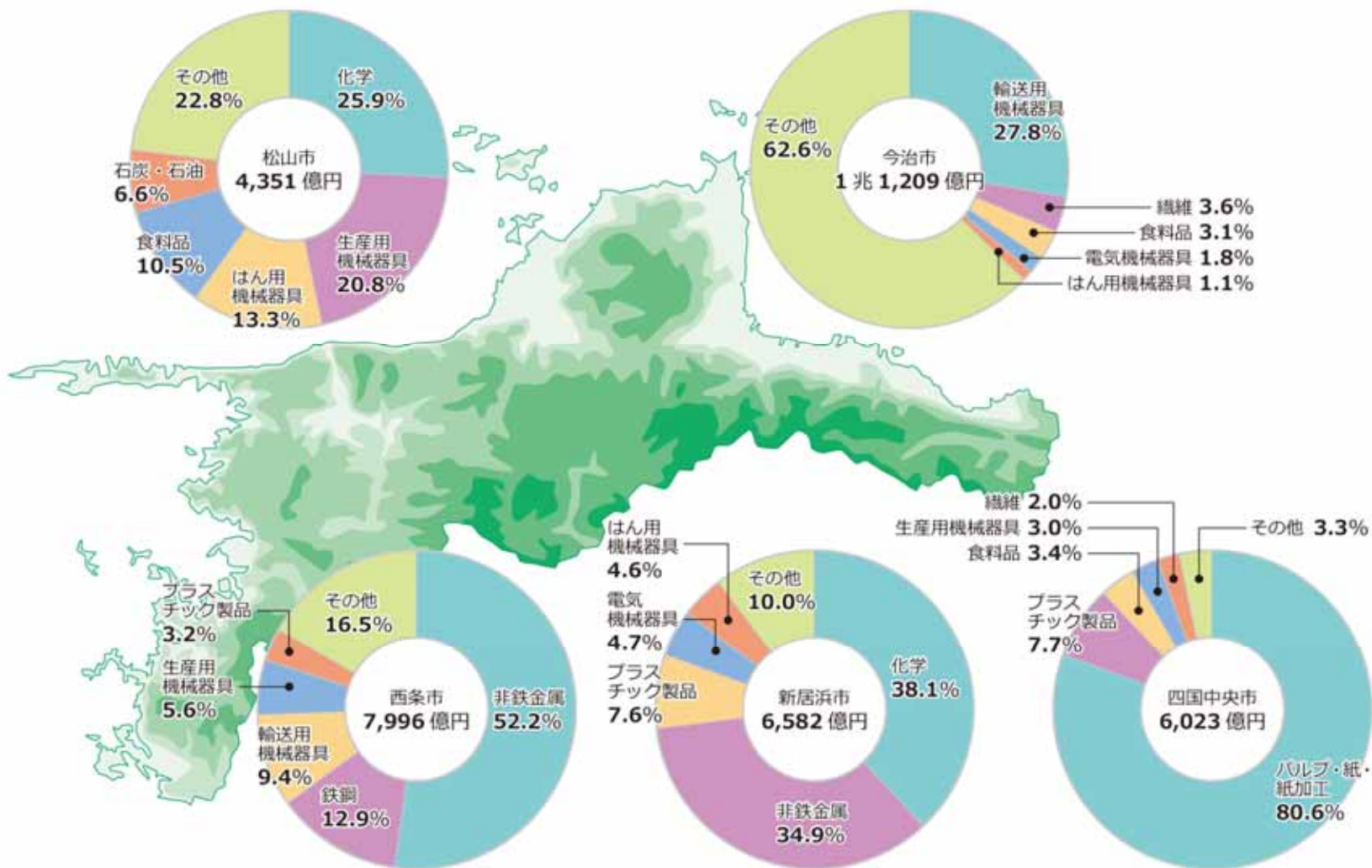


（注1）日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

愛媛県の製造業

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

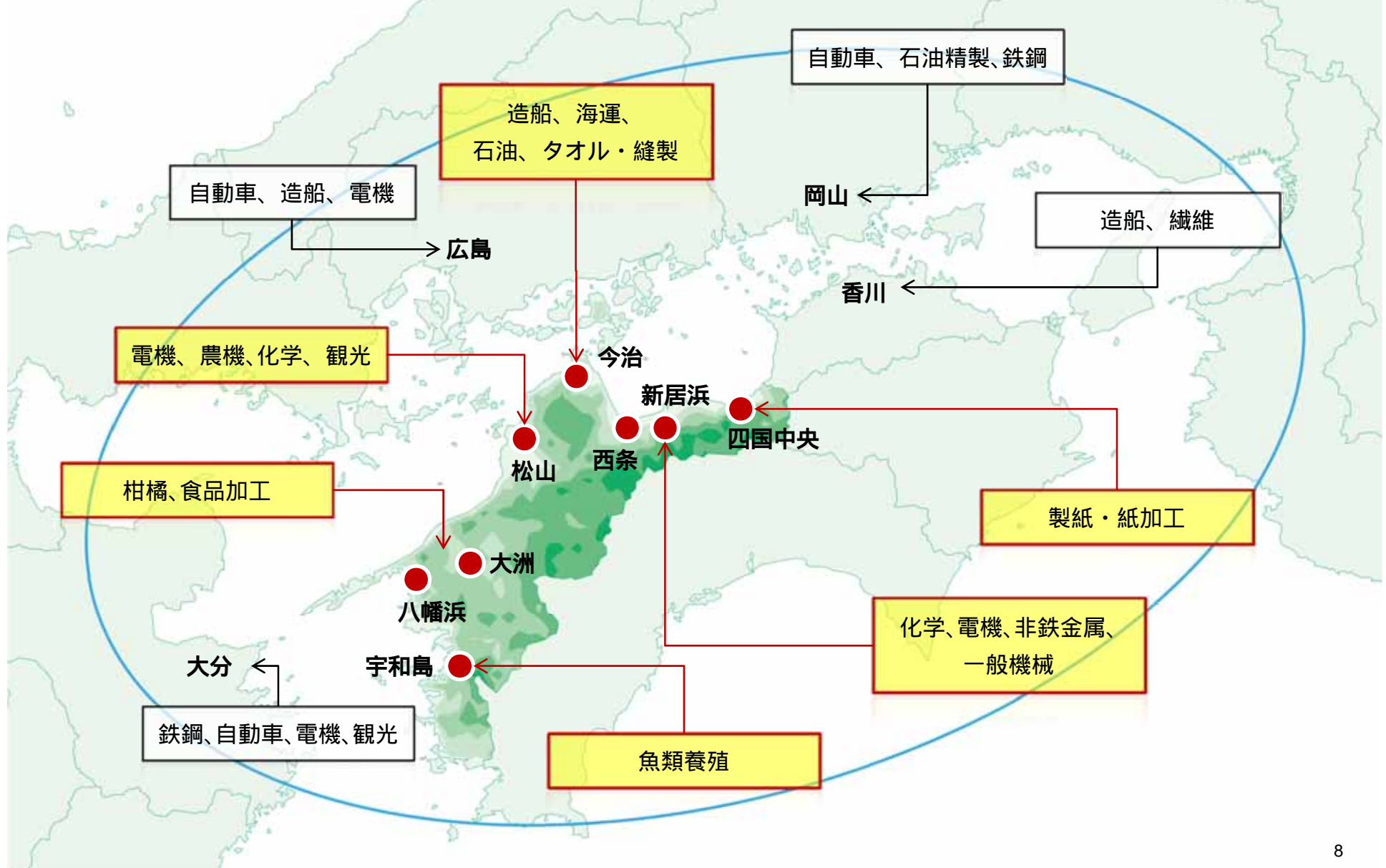
～ 製造品出荷額等の市別構成比 ～ (上位5市)



(注1) 平成25年工業統計調査をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

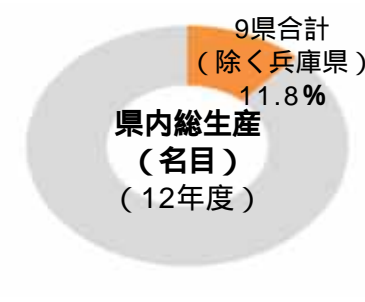
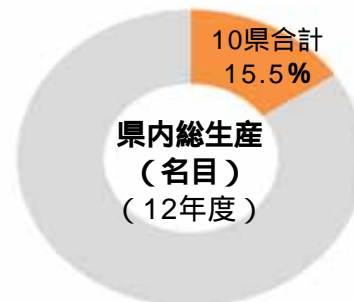
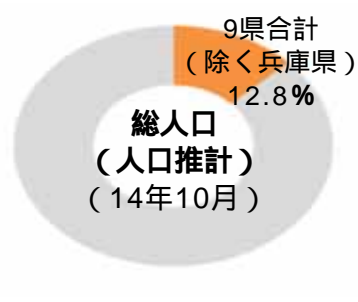
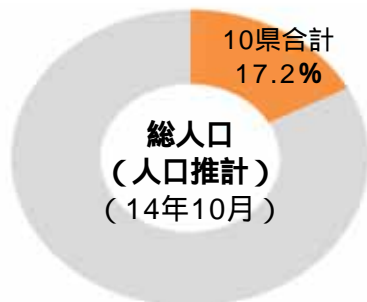
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標

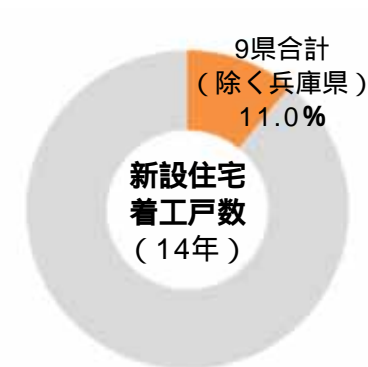
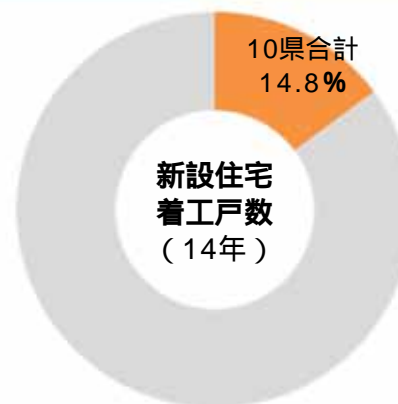
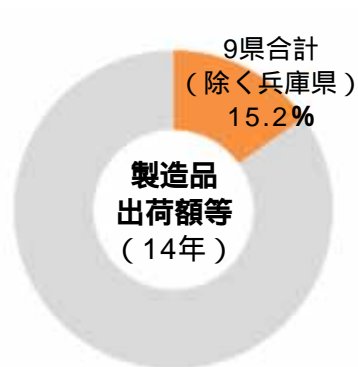
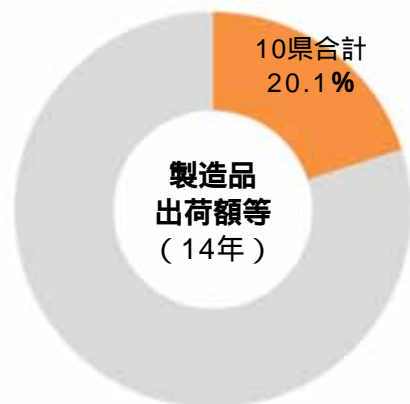
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	14年10月 (人)	14年 (k㎡)	14年 (事業所)	14年 (人)	12年度 (百万円)	12年度 (%)	12年度 (千円)
愛媛県	1,395,483	5,676	64,069	577,843	4,716,063	5.9	2,470
香川県	981,082	1,877	47,998	444,845	3,763,538	+ 1.7	2,863
徳島県	763,864	4,147	36,669	316,122	2,838,932	0.8	2,727
高知県	737,737	7,104	36,161	285,302	2,160,432	+ 0.1	2,252
大分県	1,171,061	6,341	53,722	490,071	4,198,838	0.2	2,489
福岡県	5,091,106	4,986	215,577	2,262,361	17,912,156	0.9	2,795
山口県	1,408,178	6,112	62,389	592,594	5,693,025	+ 1.2	2,935
広島県	2,833,320	8,479	129,476	1,356,125	10,853,621	3.3	3,004
岡山県	1,924,147	7,115	80,549	832,445	7,064,602	1.6	2,705
上記9県合計(A)	16,305,978	51,837	726,610	7,157,708	59,201,207		
【参考】ノルウェー (2015年1月)	5,165,802 (日本とほぼ同じ)	385,170 (日本とほぼ同じ)			約59兆9,800億円 (9県合計とほぼ同じ) 4,998.2億US\$※、120円換算	+ 2.2 (2014年)	
(A)/(C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,541,074	8,401	220,256	2,252,287	18,273,234	0.0	2,637
10県合計(B)	21,847,052	60,238	946,866	9,409,995	77,474,441		
(B)/(C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.2%	15.5%		
全国(C)	127,082,819	377,972	5,442,764	58,003,300	500,158,230	+ 0.3	2,972



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	14年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	14年 2010年 = 100	14年 (戸)	14年 (倍)	14年 (%)
愛媛県	4,118,235	1,954,364	1,205,094	95.1	6,937	1.10	3.2
香川県	2,371,054	2,250,843	940,640	99.4	5,899	1.36	3.0
徳島県	1,783,590	742,550	576,817	106.9	4,023	1.09	3.3
高知県	524,858	685,241	633,645	97.8	2,706	0.84	3.3
大分県	4,556,593	1,053,232	998,362	96.6	6,165	0.90	3.3
福岡県	8,434,890	13,981,301	4,531,868	104.6	37,035	0.96	4.6
山口県	6,531,323	1,424,568	1,252,531	92.8	7,714	1.08	2.9
広島県	9,538,601	7,881,806	2,628,698	104.5	16,451	1.23	3.1
岡山県	8,247,450	3,054,257	1,638,734	97.4	10,960	1.43	3.2
上記9県合計 (A)	46,106,594	33,028,162	14,406,389		97,890		
(A) / (C)	15.2%	9.0%	12.5%		11.0%		
兵庫県	14,776,310	8,568,062	4,509,120	99.3	34,322	0.88	3.8
10県合計 (B)	60,882,904	41,596,224	18,915,509		132,212		
(B) / (C)	20.1%	11.4%	16.5%		14.8%		
全国 (C)	303,418,825	365,480,510	114,852,278	99.0	892,261	1.09	3.6



統合リスク管理の状況

- **市場運用力強化のためのリスクテイク方針の明確化**
クロスボーダー等の新規・重点分野に対するリスク管理態勢の確立
- **高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制等への対応**
流動性規制開始を踏まえた対応と内部格付制度の安定運用

< 統合リスク管理の状況（27年9月末） >



オペレーショナルリスク

・粗利益配分手法により算出
市場リスク（保有期間1年，99.9%）

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金・・・内部モデルを使用
- ・株式VaR・・・政策株式を含む

信用リスク（保有期間1年，99.9%）

- ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
- ・個人ローン・・・解析的手法

部門別損益（管理会計ベース）

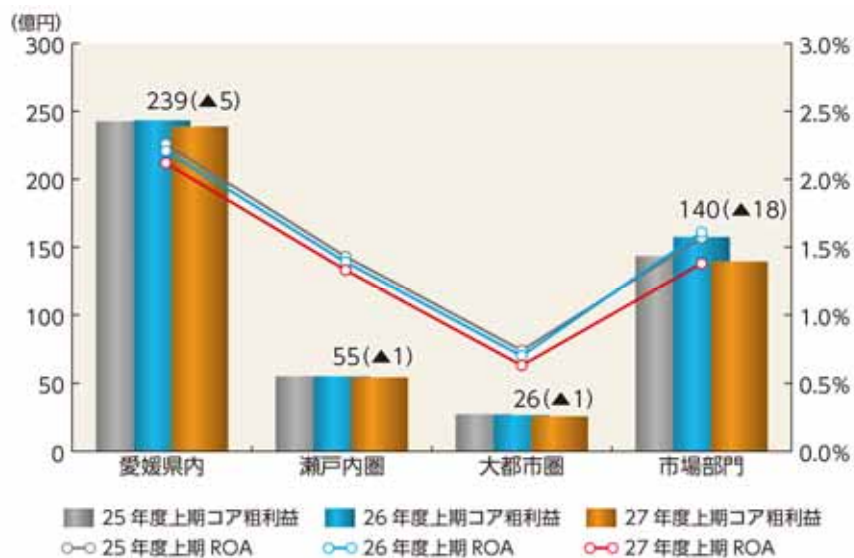
- **営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加**

低金利環境の長期化に伴う利鞘縮小を主因として、コア業務粗利益はやや減少した
みなし引当の減少を主因として、リスク・コスト控除後利益は増加した

- **市場部門は、前年同期比減少も、引き続き高水準を維持**

コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、共に前年同期比で減少したものの、
市況を捉えた機動的な売買による収益の確保により、引き続き高水準を維持

< 地域・部門別 コア業務粗利益、ROA >



注1 ()内の数値は、26年度上期比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA = コア業務粗利益/運用平残

< 地域・部門別 リスク・コスト控除後利益 >

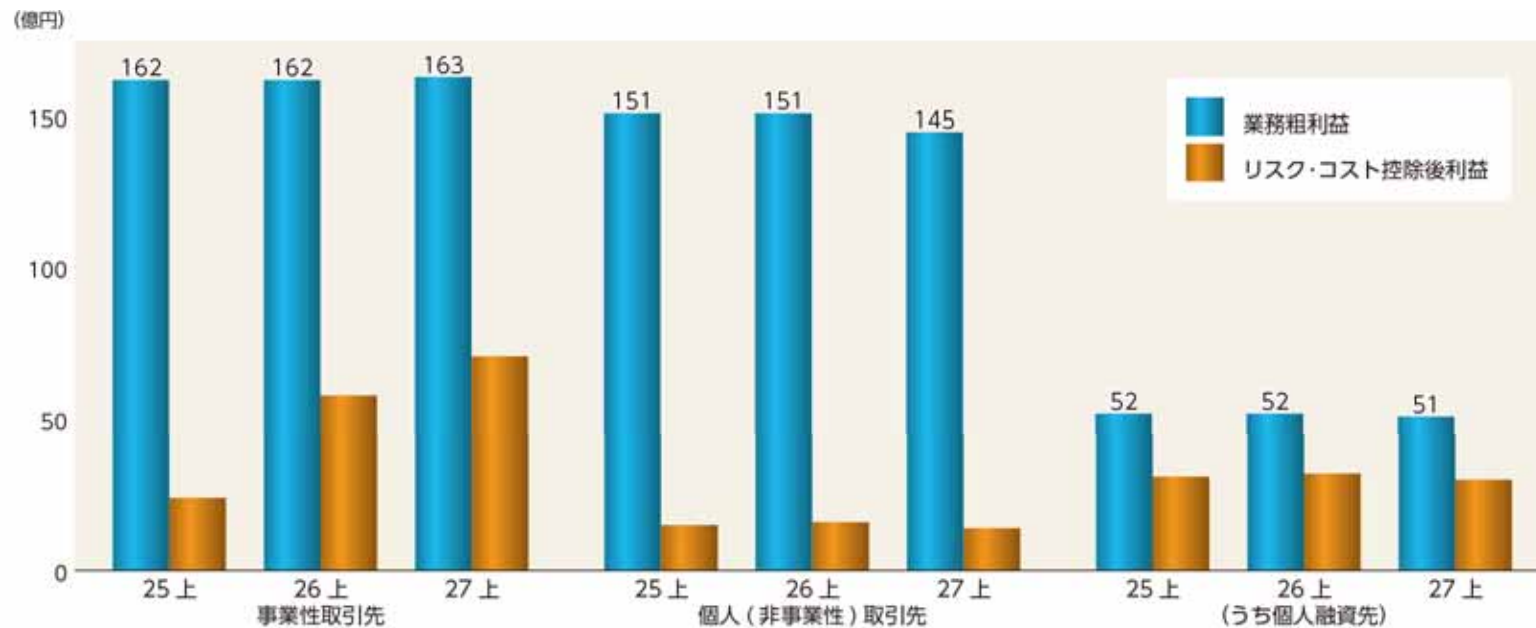


注4 EL = 期待損失 (Expected Loss)

注5 市場部門のリスク・コスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

営業部門セグメント別採算

- **事業性取引... リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
 みなし引当の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加
 しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す
- **個人取引... 預り資産等の推進による収益増強**が課題
 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
 保険販売においては、保険プラザの活用を通じ、平準払保険など各種保険の販売増強を図る



(注) 本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(27年度上期)・・・13億円

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3	27/9	26/9比
総貸出金	35,590	36,008	36,490	36,809	37,253	37,559	38,699	38,962	1,403
一般貸出金	33,785	34,127	34,575	34,816	35,201	35,392	36,440	36,675	1,283
事業性貸出金	24,827	25,131	25,492	25,707	26,017	26,192	27,126	27,214	1,023
個人融資	8,957	8,996	9,083	9,108	9,183	9,200	9,314	9,460	260
住宅ローン	6,437	6,496	6,595	6,665	6,726	6,747	6,818	6,905	159
アパート・ビルローン	1,564	1,567	1,594	1,568	1,575	1,572	1,617	1,682	111
カードローン	285	281	276	279	279	286	283	290	4
地公体向貸出金等	1,805	1,881	1,916	1,993	2,053	2,167	2,259	2,287	121

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3	27/9	26/9比
総預金等 + 預り資産 A	53,131	55,389	55,540	55,385	55,905	55,990	56,393	56,847	857
総預金等	49,002	51,280	51,318	51,427	52,158	52,350	52,817	53,485	1,135
総預金	45,025	46,480	46,392	47,208	48,193	48,582	49,169	49,680	1,098
個人	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	33,284	33,416	441
一般法人	11,766	12,625	12,340	12,841	13,221	13,456	13,569	13,929	473
公金	1,402	1,497	1,502	1,578	1,564	1,638	1,705	1,779	141
金融	334	376	341	318	592	339	437	346	7
海外・オフショア	59	246	143	59	114	170	174	209	39
NCD	3,978	4,799	4,926	4,218	3,964	3,768	3,648	3,805	38
一般法人	3,522	4,278	4,420	3,636	3,323	3,056	3,095	3,024	31
公金	456	521	506	582	642	711	553	780	70
一般法人資金(含むNCD)	15,288	16,903	16,760	16,477	16,543	16,513	16,664	16,954	441
公金資金(含むNCD)	1,857	2,018	2,007	2,161	2,206	2,349	2,258	2,560	211
外貨預金(残高)	968	975	954	1,005	1,187	1,174	1,042	1,079	94
個人預金 + 個人預り資産	35,302	35,555	36,026	36,137	36,238	36,404	36,655	36,590	187
個人預金	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	33,284	33,416	441
個人預り資産	3,837	3,818	3,960	3,726	3,534	3,427	3,371	3,174	253

< 預り資産(末残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	4,128	4,108	4,221	3,958	3,748	3,640	3,576	3,361	279
国債	1,433	1,326	1,207	1,003	818	687	599	470	217
投信	1,238	1,131	1,265	1,161	1,083	1,078	1,075	943	135
個人年金保険	1,275	1,442	1,533	1,599	1,670	1,695	1,711	1,768	73
金融商品仲介	180	209	216	194	177	179	192	181	2
預り資産構成比(B/A)	7.8%	7.4%	7.6%	7.1%	6.7%	6.5%	6.3%	5.9%	-
いよぎん証券残高	-	-	201	418	622	827	1,062	1,257	430

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円)

	23/9		24/9		25/9		26/9		27/9		26/9比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,652	16.2	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	5,990	15.4	74	1.2%
農 業	23	0.1	22	0.1	23	0.1	20	0.1	26	0.1	+ 5	+ 26.2%
林 業	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 8.2%
漁 業	118	0.3	123	0.3	116	0.3	118	0.3	127	0.3	+ 10	+ 8.2%
鉱 業	33	0.1	34	0.1	35	0.1	36	0.1	36	0.1	+ 0	+ 1.2%
建設業	1,351	3.9	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	1,135	2.9	42	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	722	2.1	883	2.5	877	2.4	879	2.3	911	2.3	+ 33	+ 3.7%
情報通信業	257	0.7	250	0.7	227	0.6	224	0.6	276	0.7	+ 52	+ 23.1%
運輸業	5,323	15.3	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	6,472	16.6	+ 52	+ 0.8%
うち海運	4,435	12.7	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	5,447	14.0	47	0.8%
卸売・小売業	4,671	13.4	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	4,772	12.2	+ 177	+ 3.9%
金融・保険業	1,217	3.5	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	1,656	4.3	+ 200	+ 13.7%
不動産業	1,859	5.3	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	1,911	4.9	+ 110	+ 6.1%
各種サービス業	3,027	8.7	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	3,682	9.5	+ 299	+ 8.8%
うち医療関連	1,349	3.9	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	1,675	4.3	+ 83	+ 5.2%
地方公共団体	1,716	4.9	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	2,278	5.8	+ 123	+ 5.7%
その他	8,900	25.5	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	9,688	24.9	+ 456	+ 4.9%
合 計	34,875	100.0	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	38,962	100.0	+ 1,403	+ 3.7%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた27/9期の「不動産業」は1,806億円であり、26/9期比109億円増加、増加率+6.4%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(27/9期1,760億円)を含んでいる。

「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

< 事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間） >

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			27/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
26 / 9 月 末	正常先	20,307	18,201	17,728	412	25	15	17	4	0.18%		473	
		26,824	26,762	25,965	772	9	13	1	0	0.06%		797	
	その他要注意先	2,266	2,126	776	1,245	53	50	2	0	2.29%	776	105	
		2,825	2,673	723	1,767	85	98	0	0	3.47%	723	183	
	要管理先	178	156	28	23	79	25	1	0	14.61%	51	26	
		209	189	15	26	124	23	0	0	11.23%	42	23	
	破綻懸念先	377	344	60	23	11	236	9	5		94	14	
		497	423	19	22	46	328	6	2		87	8	
	実質破綻先	142	85	2	0	0	0	80	3		2	3	
		26	15	0	0	0	0	14	1		0	1	
	破綻先	42	24	0	0	0	0	0	24		0		
		12	3	0	0	0	0	0	3		0		
			23,312	20,936	18,594	1,703	168	326	109	36		923	621
			30,393	30,066	26,723	2,588	264	462	22	7		852	1,012

(注1) 26年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、27年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、27年9月末における償却後の残高である。

証券運用戦略 ~ リスクカテゴリー別管理 ~

(単位：億円)

リスクカテゴリー (1)	H27/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比		総合 損益 (2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 27/3比	
				27/3比	受取利息 (3)		調達 コスト					
円貨債券	10,482	+419	10,901	61.8%	+0.8%	36	60	66	6	2	26	円金利の長短金利差
うち国債	6,237	+278	6,515	37.0%	+1.2%	22	35	38	3	0	13	
うち15年変動利付国債	665	+14	679	3.9%	+0.2%	0	1	1	0	0	1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	438	+31	469	2.7%	+0.1%	5	9	9	0	0	4	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,489	+60	2,549	14.5%	+0.1%	13	23	26	3	1	11	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	497	+63	560	3.2%	0.4%	8	30	30	0	0	38	為替差益・利息収入
国内株式 (含む株式投信)	1,375	+1,621	2,996	17.0%	0.5%	252	37	38	1	24	313	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	580	+44	624	3.5%	+0.0%	22	2	2	0	1	25	
ヘッジファンド	274	2	272	1.5%	0.0%	4	2	2	0	0	2	外部委託運用による戦略分散
うち円金利スワップ型	99	+0	99	0.6%	+0.0%	1	0	0	0	0	1	フォワード金利の長短金利差
うち通貨スワップ型	120	2	118	0.7%	+0.1%	2	0	0	0	0	2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	172	+49	221	1.3%	+0.2%	12	2	2	0	0	14	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	34	+3	37	0.2%	+0.0%	2	2	2	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	0	+0	0	0.0%	0.2%	1	0	0	0	1	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	40	6	34	0.2%	+0.0%	9	0	0	0	0	9	新興国の成長と為替差益
その他 (特金運用等)	60	+0	60	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,423	+2,207	17,630	100.0%	-	233	152	162	10	28	413	

1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの(金銭の信託等を含むベース)。

2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

< 円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況 >

信用リスク	2,359	+14	2,373	13.4%	+0.0%	8	15	17	2	0	7	国内外企業の事業継続性
証券化商品	83	+1	84	0.5%	0.0%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,492	+15	2,507	14.2%	+0.0%	8	15	17	2	0	7	

CSR活動の状況

社会福祉貢献活動

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで39年～

～ 奨学金の無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金の給付、
図書購入補助金の交付の累計は5億円超～



「福祉機器贈呈式」



「第48回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

地域文化支援活動

伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして24年～

～助成の累計は1,027先、1億9,509万円～

地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

当行「コーラス部」によるコンサートの開催、「ミュージアム88カードリ-in四
国」や「俳句甲子園」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

環境保全関連活動

公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～助成の累計は103先、3,738万円～

「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体66団体、植樹累計本数は約4万5千本～

～愛媛県立中央病院において7回目の共同植樹祭を開催～

県内4カ所で「『エバーグリーンの森』づくり活動」として植樹を実施



「第7回伊予銀行環境基金エバーグリーン贈呈式」

CSR活動の状況

地域経済活性化活動

いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」

～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～

～27期生を含めたセミナー生の累計は1,123名～

愛媛県のサイクリングの魅力を発信

～しまなみ海道の迫力ある空撮映像をYouTubeで公開～

「ゆるキャラグランプリ2015」にエントリーした「みきゃん」の応援

～「みきゃん」のTシャツやストラップを着用した営業で投票を呼びかけ～



「IRCニューリーダーセミナー」

地域スポーツ振興活動



「女子ソフトボール部」

女子ソフトボール部、テニス部

～女子ソフトボール部は、「紀の国わかやま国体2015」で3位入賞～

～テニス部は、男女プロ2名が入部し、えひめ国体に向け地域スポーツを盛り上げ～

地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート

～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

女子野球「マドンナ松山」や「愛媛マラソン」など地域スポーツを応援

地域教育サポート活動

金融教育活動

～金融教育教室「夏のキッズセミナー」を愛媛県内11会場で16回開催～

～「第10回エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート～

～地域の教育活動を応援するため、小学生から教員向けまで幅広い研修を実施～

～「職場体験学習」や「出前授業」を通じて、地域の若い世代の育成に貢献～



金融教育教室「夏のキッズセミナー」（松山会場）